

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第61期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	エスフーズ株式会社
【英訳名】	S Foods Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 上 真 之 助
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鵜 木 健 治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鵜 木 健 治
【縦覧に供する場所】	エスフーズ株式会社東京支店 (千葉県船橋市高瀬町6番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (百万円)	229,048	247,261	472,312
経常利益 (百万円)	4,042	5,021	11,726
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	4,150	3,216	9,236
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,179	2,847	13,918
純資産額 (百万円)	131,580	141,839	140,672
総資産額 (百万円)	242,497	243,601	251,439
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	131.09	101.51	291.70
自己資本比率 (%)	50.9	54.7	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,766	△3,915	8,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,268	△3,318	△8,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	473	△2,773	△4,242
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	32,001	27,718	37,482

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資、輸出の持ち直しを背景に引き続き緩やかな回復基調を示しました。一方、継続する物価上昇の影響を受けて個人消費は伸び悩み、さらに中東情勢・自然災害等の影響もあって景気の先行きに対する不透明感は増加しております。当食肉業界においては、消費者の節約志向、低価格志向が継続する中、低価格品への需要シフトにより価格の底上げがみられるものの、原材料、人件費、運送費等のコスト上昇が継続していることもあり、依然収益の確保が困難な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売り・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的に行っている総合食肉企業集団として、品質の良い食肉商品をお客様に安定的にお届けできる体制の構築と維持に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、引き続き海外事業への先行投資と国内事業の営業力強化、事業運営の効率化に努めました。本年7月に稼働を開始したアメリカのオーロラビーフ新工場においては、徐々に生産量を増加させながら工場運営や生産工程の効率化を進めております。また、国内ではグループ企業との連携に注力し、国産牛の販売ルート開拓や輸出強化のための拠点整備を進めました。

食肉等の小売事業においては、新規出店や改装店の立ち上げ、母店配送店の取組みを進めました。また 既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売や相場の高騰を踏まえた提案型商品の導入、新商品の開発等、魅力ある商品や売り場の構築等を実施いたしました。

食肉等の外食事業においては、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与しているものの、小売業界と同様に原材料価格や包材費、物流費の高騰等の影響を受けており、不安定な経営状態が続いております。その中で、魅力ある店舗への改装や人的リソースの再配置、メニュー改定の実施、経費削減などの施策を行いました。今後もお客様に安全に安心してご利用いただけるよう日々の店舗運営維持に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,472億6千1百万円（前年同中間連結会計期間比8.0%増）、営業利益44億5千5百万円（前年同中間連結会計期間比23.8%増）、経常利益50億2千1百万円（前年同中間連結会計期間比24.2%増）、投資有価証券売却益8億1千4百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益32億1千6百万円（前年同中間連結会計期間比22.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,294億9千6百万円（前年同中間連結会計期間比8.5%増）、セグメント利益は41億8千7百万円（前年同中間連結会計期間比23.6%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は121億8千2百万円（前年同中間連結会計期間比0.3%増）、セグメント利益は5億3千2百万円（前年同中間連結会計期間比4.8%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は51億3千5百万円（前年同中間連結会計期間比5.0%増）、セグメント利益は3億2千5百万円（前年同中間連結会計期間比36.1%増）となりました。

④その他

売上高は4億4千8百万円（前年同中間連結会計期間比10.1%増）、セグメント利益は4千1百万円（前年同中間連結会計期間比49.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて78億3千7百万円減少し、2,436億1百万円となりました。これは主に、有価証券の増加による一方で、現金及び預金の減少及び投資有価証券の減少によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて90億4百万円減少し、1,017億6千2百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少及び長期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて11億6千7百万円増加し、1,418億3千9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少による一方で、為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて97億6千3百万円減少し、277億1千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、39億1千5百万円の支出（前年同中間連結会計期間は37億6千6百万円の支出）で、主な減少要因は仕入債務の減少35億6千9百万円、棚卸資産の増加17億6千9百万円及び法人税等の支払額49億2百万円であります。一方、主な増加要因は税金等調整前中間純利益56億1千8百万円、減価償却費21億1千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、33億1千8百万円の支出（前年同中間連結会計期間は52億6千8百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出23億6千万円及び貸付による支出79億4千5百万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入10億6千8百万円及び貸付金の回収による収入71億1千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、27億7千3百万円の支出（前年同中間連結会計期間は4億7千3百万円の収入）で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出42億5千1百万円及び配当金の支払額16億4千6百万円であります。一方、収入の主なものは短期借入金の純増額14億3千2百万円及び長期借入による収入19億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億3千万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年8月31日	—	32,267,721	—	4,298	—	11,881

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	8,003	25.25
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,293	7.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,033	3.26
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	610	1.92
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	527	1.66
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	467	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	412	1.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	379	1.20
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	313	0.99
計		18,883	59.58

- (注) 1.上記のほか、当社が保有している自己株式が571千株あります。
- 2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式2,293千株は、信託業務に係る株式であります。
- 3.株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式1,033千株は、信託業務に係る株式であります。
- 4.野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式379千株は、信託業務に係る株式であります。
- 5.2026年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、が2026年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ マネジメント アンド リサーチカンパニー エルエルシー (Fidelity Management & Research Company LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	749	2.32
エフアイエーエム エルエルシー (FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	437	1.36
フィデリティ マネジメント トラストカンパニー (Fidelity Management Trust Company)	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	111	0.34

- 6.2026年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2026年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,049	6.35

- 7.株式会社三井住友銀行ならびにその共同保有者であるSMBC日興証券株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社から2024年3月25日付で関東財務局長に提出された変更報告書において、2024年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	610	1.89
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	529	1.64
SMBCファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内 三丁目23番20号	70	0.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 571,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,647,400	316,474	—
単元未満株式	普通株式 48,521	—	—
発行済株式総数	32,267,721	—	—
総株主の議決権	—	316,474	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	571,800	-	571,800	1.77
計	—	571,800	-	571,800	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,756	25,276
受取手形及び売掛金	50,673	50,804
有価証券	-	2,900
商品及び製品	30,124	31,381
仕掛品	4,352	4,940
原材料及び貯蔵品	5,449	5,423
その他	10,410	11,896
貸倒引当金	△114	△129
流動資産合計	138,653	132,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,327	66,338
減価償却累計額	△35,110	△35,680
建物及び構築物（純額）	31,217	30,657
土地	17,327	17,357
建設仮勘定	33,592	36,122
その他	39,722	40,104
減価償却累計額	△32,333	△32,910
その他（純額）	7,389	7,193
減損損失累計額	△2,848	△2,981
有形固定資産合計	86,677	88,350
無形固定資産		
のれん	338	278
その他	855	1,023
無形固定資産合計	1,193	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	19,370	16,376
退職給付に係る資産	537	543
その他	5,856	5,391
貸倒引当金	△850	△855
投資その他の資産合計	24,913	21,455
固定資産合計	112,785	111,107
資産合計	251,439	243,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,005	26,448
短期借入金	8,592	10,030
未払法人税等	5,100	2,418
賞与引当金	1,468	1,247
その他	17,816	17,674
流動負債合計	62,983	57,819
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	40,354	37,948
役員退職慰労引当金	88	93
退職給付に係る負債	1,762	1,794
その他	5,527	4,104
固定負債合計	47,783	43,942
負債合計	110,766	101,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,873	18,927
利益剰余金	92,106	93,675
自己株式	△373	△350
株主資本合計	114,904	116,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,007	5,710
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	8,998	10,724
退職給付に係る調整累計額	180	159
その他の包括利益累計額合計	17,187	16,587
非支配株主持分	8,580	8,701
純資産合計	140,672	141,839
負債純資産合計	251,439	243,601

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	229,048	247,261
売上原価	204,212	220,820
売上総利益	24,836	26,440
販売費及び一般管理費	※ 1 21,237	※ 1 21,985
営業利益	3,598	4,455
営業外収益		
受取利息	215	209
受取配当金	235	352
受取家賃	119	127
持分法による投資利益	3	3
為替差益	31	35
その他	251	358
営業外収益合計	856	1,087
営業外費用		
支払利息	286	388
賃貸原価	30	30
その他	95	102
営業外費用合計	412	521
経常利益	4,042	5,021
特別利益		
固定資産売却益	1,343	5
投資有価証券売却益	1,596	814
補助金収入	103	-
負ののれん発生益	42	-
特別利益合計	3,085	820
特別損失		
固定資産処分損	62	22
減損損失	169	192
店舗閉鎖損失	1	8
固定資産圧縮損	103	-
投資有価証券売却損	2	-
貸倒引当金繰入額	0	-
事業閉鎖損失	134	-
特別損失合計	474	223
税金等調整前中間純利益	6,653	5,618
法人税等	2,263	2,154
中間純利益	4,389	3,464
非支配株主に帰属する中間純利益	239	247
親会社株主に帰属する中間純利益	4,150	3,216

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	4,389	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,603	△2,308
繰延ヘッジ損益	1	△7
為替換算調整勘定	△3,800	1,726
退職給付に係る調整額	△15	△26
その他の包括利益合計	△1,210	△616
中間包括利益	3,179	2,847
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,920	2,616
非支配株主に係る中間包括利益	258	231

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,653	5,618
減価償却費	2,104	2,116
減損損失	169	192
のれん償却額	73	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△220
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	25
受取利息及び受取配当金	△450	△562
支払利息	286	388
負ののれん発生益	△42	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,343	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,723	△72
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,443	△1,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,129	△3,569
補助金収入	△103	-
固定資産圧縮損	103	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	△375
その他	△513	△955
小計	△2,192	852
利息及び配当金の受取額	421	530
利息の支払額	△278	△395
法人税等の支払額	△1,716	△4,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,766	△3,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	61	116
有形固定資産の取得による支出	△5,953	△2,360
有形固定資産の売却による収入	2,094	64
無形固定資産の取得による支出	△52	△270
投資有価証券の取得による支出	△230	△739
投資有価証券の売却による収入	2,822	1,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	396	-
貸付けによる支出	△4,608	△7,945
貸付金の回収による収入	287	7,116
補助金の受取額	103	-
その他	△187	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,268	△3,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,165	1,432
長期借入れによる収入	5,259	1,900
長期借入金の返済による支出	△4,320	△4,251
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△1,423	△1,646
非支配株主への配当金の支払額	△104	△110
その他	△51	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	473	△2,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714	243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,274	△9,763
現金及び現金同等物の期首残高	41,276	37,482
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 32,001	※1 27,718

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

前連結会計年度 (2026年2月28日)		当中間連結会計期間 (2026年8月31日)	
株式会社カーサ	30百万円	株式会社カーサ	20百万円
株式会社日高はなはなファーム	206百万円	株式会社日高はなはなファーム	195百万円
株式会社豊頃中央農場	423百万円	株式会社豊頃中央農場	405百万円
株式会社十勝中央農場	419百万円	株式会社十勝中央農場	398百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	630百万円	株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	603百万円
株式会社ドリームグラウンド	680百万円	株式会社ドリームグラウンド	652百万円
株式会社サバイファーム	726百万円	株式会社サバイファーム	698百万円
株式会社くれないファーム	870百万円	株式会社くれないファーム	845百万円
株式会社北海道和牛マスター	900百万円	株式会社北海道和牛マスター	1,800百万円
金丸 一男他1社	89百万円	金丸 一男他1社	79百万円
計	4,975百万円	計	5,700百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
運賃	5,023百万円	5,134百万円
給料及び手当	4,498百万円	4,845百万円
賞与引当金繰入額	913百万円	864百万円
退職給付費用	90百万円	95百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	6百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円	18百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	29,470百万円	25,276百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	2,800百万円	2,600百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△268百万円	△157百万円
現金及び現金同等物	32,001百万円	27,718百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,424	45.00	2025年2月28日	2025年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 取締役会	普通株式	1,647	52.00	2025年8月31日	2025年10月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,647	52.00	2026年2月28日	2026年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月14日 取締役会	普通株式	1,743	55.00	2026年8月31日	2026年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	211,604	12,144	4,891	228,641	407	229,048	—	229,048
外部顧客への売上高	211,604	12,144	4,891	228,641	407	229,048	—	229,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,390	84	305	3,780	408	4,188	△4,188	—
計	214,994	12,229	5,196	232,421	815	233,236	△4,188	229,048
セグメント利益 又は損失 (△)	3,386	508	239	4,134	81	4,215	△617	3,598

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△617百万円には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
減損損失	138	30	—	169	—	169	—	169

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	229,496	12,182	5,135	246,813	448	247,261	—	247,261
外部顧客への売上高	229,496	12,182	5,135	246,813	448	247,261	—	247,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,303	82	308	3,694	415	4,109	△4,109	—
計	232,799	12,264	5,443	250,507	863	251,371	△4,109	247,261
セグメント利益 又は損失 (△)	4,187	532	325	5,045	41	5,087	△631	4,455

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
減損損失	191	0	-	192	-	192	-	192

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	131.09円	101.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,150	3,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,150	3,216
普通株式の期中平均株式数(株)	31,659,264	31,682,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期（2026年3月1日から2027年2月28日まで）中間配当については、2026年10月14日開催の取締役会において、2026年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,743百万円
② 1株当たりの金額	55円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年10月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉田 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松野 悟
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。